

## 「スマートアイランド推進プラットフォーム」設立趣意書

ICT(情報通信技術)をはじめとする新技術・デジタル技術は、急速なペースで人口減少・少子高齢化が進展する我が国にあって、社会の生産性や利便性の向上に貢献する有効な手段である。とりわけ離島は、四方を海等に囲まれるなどの厳しい自然的社会的条件下にあり、新技術・デジタル技術は、このような離島でこそ、積極的な活用が期待される。離島が既に直面している人口減少・少子高齢化の課題には、日本全体が抱える課題が複合的かつ先鋭的に表れているとも言え、離島において新技術・デジタル技術により課題解決の成果が得られれば、日本全体の課題解決に向けた道標にもなる。

国土交通省においては、離島が抱える課題解決のため、ICT などの新技術・デジタル技術の離島への実装を図る「スマートアイランド」の実現に向けた取組を推進している。この「スマートアイランド」の推進は、デジタル田園都市国家構想総合戦略(令和4年 12 月閣議決定)や国土形成計画(令和5年7月閣議決定)にも位置づけられている大きな政策課題である。

令和5年4月に施行された改正離島振興法においては、医療、教育、交通・通信等の分野における課題に対して、遠隔医療、遠隔教育、ドローンを活用する旨が新たに規定されるなど、今後の離島振興において、新技術・デジタル技術の一層の活用が求められている。

一方で、離島における新技術・デジタル技術の活用については、その実装は一部の地域にとどまっており、離島全体では十分に普及しているとは言いがたい。社会情勢が加速度的に変化している中、離島における新技術・デジタル技術の活用は、急務である。離島関係自治体だけではなく、技術を有する民間企業、関係省庁、研究機関等が密に連携して戦略的に取り組むことで、各離島において「スマートアイランド」を実現し、新技術・デジタル技術の活用を通じて、離島に大きな変革をもたらし、離島で暮らす人々にその恩恵を波及させていく必要がある。

このような問題意識の下、各離島における「スマートアイランド」の実現に向けて、産学官が連携してスマートアイランドの推進に係る様々な施策や事例等の情報の交換・共有や発信等を行い、スマートアイランドの一層の普及促進と機運醸成等を図ることを目的として、「スマートアイランド推進プラットフォーム」を設立する。

以上